

平成29年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省29-29)

施策目標		29 道路交通の円滑化を推進する						担当部局名	道路局			作成責任者名	・道路局 路政課(課長 楠田 幹人) ・都市局 街路交通施設課(課長 渡邊 浩司)		
施策目標の概要及び達成すべき目標		渋滞対策をはじめとした交通の快適性・利便性向上を図ることで、道路交通の円滑化を推進する。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		政策評価実施予定時期	平成29年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
112 踏切遮断による損失時間	約123 万人・時/日	平成25年度	約124 万人・時/日	約123 万人・時/日	約122 万人・時/日	約121 万人・時/日	集計中	/	約117 万人・時/日	平成32年度	・社会資本整備重点計画(閣議決定)において、踏切遮断による損失時間については、平成32年度までに約117万人・時/日にすることとされている。 ・今後予定される連続立体交差事業や道路の立体化により削減が見込まれる開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間により目標値を設定。				
113 都市計画道路(幹線道路)の整備率	61.7%	平成24年度	61.7%	62.7%	63.2%	集計中	集計中	/	66.5%	平成32年度	・社会資本整備重点計画(閣議決定)において、都市計画道路(幹線街路)の整備率については、平成32年度までに66.5%にすることとされている。 ・都市内においてまとまった交通を受け持つとともに都市の骨格を形成する都市計画道路(幹線街路)の整備については、都市における交通の快適性、利便性をもとより、都市の防災性等、都市機能全般を向上させるものであり、都市計画道路(幹線街路)の計画延長に対する完成延長の割合を目標値として設定。				
達成手段 (開始年度)	29年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			29年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(29年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)							
		26年度 (百万円)	27年度 (百万円)	28年度 (百万円)											
(1) 道路事業(直轄・改築等) (昭和27年度)	037	994,975 (992,176)	874,830 (874,163)	832,320 (831,696)	785,309	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、平成28年度の新規開通延長は94kmとなっており、測定指標である「道路による都市間連達性の確保率」の向上に寄与	87	-							
(2) 道路事業(補助等) (昭和27年度)	183	68,698 (68,641)	60,931 (60,906)	78,815 (78,728)	70,595	・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・主な事業として、地域高規格道路等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークの整備を実施する地方公共団体に補助を行う。	87	-							
(3) 有料道路事業等 (昭和43年度)	184	21,372 (21,072)	21,311 (20,997)	28,834 (28,057)	20,708	・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等	87	-							
(4) 高速道路ネットワークの利活用に関する検討経費 (平成26年度)	290	154 (154)	116 (116)	122 (122)	118	高速道路ネットワークの利活用の観点から、本施策は、平成26年4月から実施している新たな高速道路料金について、見直し前後の交通量、旅行速度、渋滞量、観光、沿道環境の調査等を実施し、データの整理、分析を行うものである。観光振興、物流対策、環境対策などの観点を重視しつつ、高速道路利用の多い車に配慮するように見直したため、これらの観点における効果の分析を実施し、政策の評価を行うとともに、今後の政策検討に活用していく。また、一般道路の沿道環境を改善するための深夜割引については、渋滞している並行一般道からの転換等について効果を検証するために、全国で騒音調査を実施している。また、平成26年4月からの料金水準の見直しについては、当面10年間の措置としており、その間定期的な分析等が必要であり、まずは5年間の分析等に係る経費を措置されているところである。併せて、国土幹線道路部会で議論されている「道路を賢く使う取組」に基づき、スマートICの整備効果や、暫定二車線の機能強化についても検証を行っている。	-	交通データ(ETCデータ)の分析数 NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量							
(5) 高速道路料金割引	291	50,700 (50,700)	25,600 (25,600)	10,500 (10,500)	-	大口・多頻度割引の割引率拡充など高速道路の通行者の負担を軽減するために、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う債務の返済に要する経費を同機構に対して補助するもの。	-	高速道路料金割引に係る高速道路機構からの交付申請額と割引額 NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量の対前年度比率							

(6) 社会資本整備総合交付金 (平成22年度)	375	995,641 (990,139)	873,313 (871,085)	866,058 (864,909)	828,643 -	地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図るため、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画(社会資本整備総合交付金)に基づき、政策目的を実現するための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援する。	112	社会資本総合整備計画数(全国ベース) 社会資本総合整備計画中の成果指標の目標値の達成度(%) (全国ベース)
施策の予算額・執行額 ※下段〈〉は書きは、複数施策に関連する予算であり、外数である。		358,461 〈46〉 (301,028) 〈〈46〉〉	335,714 〈0〉 (269,248) 〈〈0〉〉	348,592 〈0〉	184,413 〈0〉	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	第169回国会内閣総理大臣施政方針演説(平成20年1月18日)「開かずの踏切の解消など、国民生活に欠かすことのできない対策は実施しなければなりません。」	
備考								